

平成30年度

大和村 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

大和村基金運用状況審査意見書

大和村監査委員

大和監第 32 号
令和元年8月20日

大和村長 伊集院 幼 殿

大和村監査委員 元野 吉八郎

大和村監査委員 池田 幸一

平成30年度大和村一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用の状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年7月19日付大和総第420号で審査を求められた平成30年度大和村一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに、同法241条第5項の規定により、同日付けで審査を求められた基金の運用状況について、その審査を終了しましたので意見書を提出します。

目次

大和村 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

審査について	1
審査の結果	2
決算の概要	3
1 一般会計	3
(1) 歳入	3～4
(2) 歳出	5
(ア) 目的別歳出の状況	5
(イ) 性質別歳出の状況	6
(3) 収支の状況	7
実質収支	7
2 特別会計	8
(1) 簡易水道事業特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	8
(2) 国民健康保険特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	9～10
(3) 大和診療所特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	11
(4) 介護保険特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	12～13
(5) 集落排水事業特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	14
(6) 大和の園特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	15
(7) 後期高齢者医療特別会計（歳入・歳出・収支の状況）	16
審査意見	17
1 財政運営について	17～19
(1) 地方債、債務負担行為の状況	20
(2) 財政構造の弾力性確保について	20
(3) 財政運営の積極性について	20
2 予算の執行について	21
(1) 一般会計	21
(2) 特別会計	21
3 事務の執行について	22
(1) 滞納額	22
(2) 予算配当	23
(3) 予算の流用	23
(4) 予備費の充用	23
(5) 基金利子	23～24
(6) 一時借入金	25
4 財産に関する調書及び財産管理について	26
(1) 公有財産	26
(2) 物品	26

大和村基金運用状況審査意見書

審査結果及び意見	27
----------	----

総合的判断	28～29
-------	-------

審査について

1 審査対象

- (1) 平成30年度大和村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度大和村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度大和村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度大和村大和診療所特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度大和村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度大和村集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度大和村大和の園特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度大和村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 歳入歳出決算事項別明細書
- (10) 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 決算書の調整並びに提出時期(地方自治法第233条第1項及び第2項)

決算整理事務が速やかに行われ、会計課から村長に対する決算書の提出があり、村長から監査委員に対する決算書送付については、法定の期限内に提出されている。

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、鹿児島県町村監査基準(準則)によるほか、次の点に重点をおいて審査した。

(ア) 歳入面では、

- ① 歳入の確保に最善の措置がとられたか
- ② 予算額に比べ収入額に著しく増減があったか、あった場合その理由
- ③ 調定事務は適正な方法で処理されたか
- ④ 収入が法令に適合して行われたか

(イ) 歳出面では、

- ① 決算計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に添って効率的かつ、的確に執行されたか
- ③ 違法不当な支出はなかったか

(ウ) 事業関係では、事前に十分な調査研究と適正かつ、計画的執行がなされたか

(エ) 財産管理は、適正に行われているか

(オ) 財政の運営は、健全かつ、適正になされているか

審査の結果

平成30年度一般会計、及び各特別会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりである。審査にあたっては、既に実施した出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行、収入、支出事務の処理及び財産の管理についても審査意見で述べているとおり適正であることを認めた。

第1表 平成30年度歳入歳出決算額

(単位:円・%)

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率(%)	
		収入済額	支出済額		収入	支出
一般会計	3,551,105,000	3,187,056,915	3,055,904,866	131,152,049	89.75	86.06
簡水会計	82,789,000	81,843,635	79,091,536	2,752,099	98.86	95.53
国保険会計	237,230,000	222,185,145	218,583,718	3,601,427	93.66	92.14
大和診会計	88,508,000	93,409,815	84,601,331	8,808,484	105.54	95.59
介護保会計	280,040,000	274,459,766	269,705,590	4,754,176	98.01	96.31
集落排水会計	287,735,000	286,265,807	281,059,449	5,206,358	99.49	97.68
大和の園会計	162,261,000	164,533,031	158,691,411	5,841,620	101.40	97.80
後期高齢者医療特別会計	31,818,000	31,944,084	29,176,375	2,767,709	100.40	91.70
合計	4,721,486,000	4,341,698,198	4,176,814,276	164,883,922	91.96	88.46

決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の状況並びに自主財源と依存財源、最近5か年間の地方交付税の交付状況は第2表、第3表、第4表のとおりである。

歳入総額3,187,057千円となっており、主に、地方交付税1,553,961千円(構成比48.8%)、国庫支出金337,400千円(10.6%)、村債311,200千円(9.8%)、繰入金292,700千円(9.2%)がある。

歳入決算額は前年度と比較して4.7%減、自主財源の構成比は23.3%で昨年度と比較して0.3ポイントの増となった。依存財源の構成比は、76.7%となった。地方交付税交付状況は、今年度は35,235千円の減となった。若干ではあるが、財政状況が好転化しているのは喜ばしいことである。次年度以降も努力していただきたい。

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 村税	97,517	3.1	95,480	3.1	2,037	2.1
2 地方譲与税	32,286	1.0	32,091	1.1	195	0.6
3 利子割交付金	169	0.0	176	0.0	△ 7	△ 4.0
4 配当割交付金	188	0.0	213	0.0	△ 25	△ 11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	220	0.0	212	0.0	8	3.8
6 地方消費税交付金	25,054	0.8	24,334	0.8	720	3.0
7 自動車取得税交付金	5,691	0.2	5,552	0.2	139	2.5
8 地方特例交付金	42	0.0	19	0.0	23	121.1
9 地方交付税	1,553,961	48.8	1,589,196	52.2	△ 35,235	△ 2.2
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	491	0.0	862	0.0	△ 371	△ 43.0
12 使用料及び手数料	53,380	1.7	57,130	1.9	△ 3,750	△ 6.6
13 国庫支出金	337,400	10.6	283,168	9.3	54,232	19.2
14 県支出金	178,510	5.6	142,085	4.7	36,425	25.6
15 財産収入	10,730	0.3	11,560	0.4	△ 830	0.0
16 寄付金	12,582	0.4	8,662	0.3	3,920	45.3
17 繰入金	292,700	9.2	205,690	6.8	87,010	42.3
18 繰越金	101,622	3.2	180,671	5.9	△ 79,049	△ 43.8
19 諸収入	173,314	5.4	139,421	4.6	33,893	24.3
20 村債	311,200	9.8	267,000	8.8	44,200	16.6
合計	3,187,057	100.0	3,043,522	100.0	143,535	4.7

第3表 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

自主財源	区分	決算額	構成比
	村税	97,517	3.1
	分担金及び負担金	491	0.0
	使用料及び手数料	53,380	1.7
	財産収入	10,730	0.3
	繰入金	292,700	9.2
	繰越金	101,622	3.2
	諸収入	173,314	5.4
	寄付金	12,582	0.4
	合計	742,336	23.3

依存財源	区分	決算額	構成比
	地方譲与税	32,286	1.0
	利子割交付金	169	0.0
	配当割交付金	188	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	220	0.0
	地方消費税交付金	25,054	0.8
	自動車取得税交付金	5,691	0.2
	地方特例交付金	42	0.0
	地方交付税	1,553,961	48.8
	国庫支出金	337,400	10.6
	県支出金	178,510	5.6
	交通安全対策特別交付金	0	0.0
	村債	311,200	9.8
	合計	2,444,721	76.7

第4表 最近5か年間の地方交付税交付状況

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度増減額	対前年度伸率	決算構成比
26	1,434,373	149,838	1,584,211	21,625	1.32	57.6
27	1,476,842	147,725	1,624,567	40,356	2.55	48.7
28	1,458,788	136,768	1,595,556	△ 29,011	△ 1.79	48.7
29	1,424,366	164,830	1,589,196	△ 6,360	△ 0.40	54.0
30	1,373,966	179,995	1,553,961	△ 35,235	△ 2.22	52.2

(2) 歳出

歳出決算額の状況並びに目的別状況は、第5表、第6表のとおりである。

(ア) 目的別歳出の状況

歳出総額は3,055,905千円で、主に、総務費850,323千円(構成比27.8%)、土木費480,938千円(16.7%)、公債費387,863千円(12.7%)である。

前年度比較は114,005千円(増減率3.9%)の増加となった。主に、災害復旧費69,203千円(360.2%)増となり、教育費が76,145千円(36.8%)増となった。

第5表 目的別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	61,847	2.0	63,434	2.2	△ 1,587	△ 2.5
2 総務費	850,323	27.8	845,581	28.7	4,742	0.6
3 民生費	343,165	11.2	347,479	11.8	△ 4,314	△ 1.2
4 衛生費	273,202	8.9	227,990	7.7	45,212	19.8
5 農林水産業費	141,448	4.6	135,706	4.6	5,742	4.2
6 商工費	28,190	0.9	21,633	0.7	6,557	30.3
7 土木費	480,938	15.7	492,242	16.7	△ 11,304	△ 2.3
8 消防費	117,395	3.8	196,894	6.7	△ 79,499	△ 40.4
9 教育費	283,116	9.3	206,971	7.0	76,145	36.8
10 災害復旧費	88,418	2.9	19,215	0.7	69,203	360.2
11 公債費	387,863	12.7	384,755	13.1	3,108	0.8
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,055,905	100.0	2,941,900	100.0	114,005	3.9

(イ) 性質別歳出の状況

消費的経費の計は1,398,496千円(構成比45.8%)である。
前年度比較は35,358千円(増減率2.6%)増で、主に、維持補修費26,638千円(89.6%)減、物件費73,822千円(19.8%)増、補助費等6,970千円(4.9%)減がある。

投資的経費の計は738,343千円(構成比24.2%)である。
前年度比較は84,269千円(増減率12.9%)増で、普通建設事業費69,203千円(360.2%)増、災害復旧事業費15,066千円(2.4%)増である。

その他の経費の計は919,066千円(構成比30.1%)である。
前年度比較では5,623千円(増減率0.6%)減で、主に、出資金・貸付金500千円(6.4%)減、積立金12,463千円(3.9%)減、繰出金4,234千円(2.0%)増がある。

第6表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費	503,939	16.5	496,605	16.9	7,334	1.5
	物件費	447,493	14.6	373,671	12.7	73,822	19.8
	維持補修費	3,077	0.1	29,715	1.0	△ 26,638	△ 89.6
	扶助費	134,288	4.4	141,258	4.8	△ 6,970	△ 4.9
	補助費等	309,699	10.1	321,889	10.9	△ 12,190	△ 3.8
	小計	1,398,496	45.8	1,363,138	46.3	35,358	2.6
投資的経費	普通建設事業費	649,925	21.3	634,859	21.6	15,066	2.4
	災害復旧事業費	88,418	2.9	19,215	0.7	69,203	360.2
	小計	738,343	24.2	654,074	22.2	84,269	12.9
その他の経費	出資金・貸付金	7,290	0.2	7,790	0.3	△ 500	△ 6.4
	公債費	387,861	12.7	384,755	13.1	3,106	0.8
	積立金	305,125	10.0	317,588	10.8	△ 12,463	△ 3.9
	繰出金	218,790	7.2	214,556	7.3	4,234	2.0
	小計	919,066	30.1	924,689	31.4	△ 5,623	△ 0.6
歳出合計		3,055,905	100.0	2,941,901	100.0	114,004	3.9

(3) 収支の状況

実質収支

最近5年間の実質収支の状況は第7表のとおりで、平成30年度の実質収支は62,255千円の黒字である。実質単年度収支は、5,881千円減となっている。今後も健全な財政運営を行っていただきたい。

第7表 一般会計収支の状況

(単位:千円)

科目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入決算額 A	3,187,057	3,043,523	2,953,644	3,256,465	3,254,464
歳出決算額 B	3,055,905	2,941,901	2,772,973	3,131,179	3,100,415
歳入歳出差引額 C	131,152	101,622	180,671	125,286	154,049
翌年度に繰り越すべき財源 D	68,897	28,186	79,296	33,557	82,925
実質収支(C-D) E	62,255	73,436	101,375	91,729	71,124
単年度収支 F	△ 11,181	△ 27,939	9,646	20,605	△ 3,696
基金積立金 G	294,300	308,597	260,739	229,858	121,340
繰上償還金 H	0	0	0	11,000	27,800
基金取崩額 I	289,000	200,000	200,000	188,000	113,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 5,881	80,658	70,385	73,463	32,444

2 特別会計

(1) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算状況は、第8表、第9表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は81,843千円で、主に、繰入金57,550千円(構成比70.3%)、使用料及び手数料22,456千円(27.4%)である。

前年度比較は5,909千円(7.2%)減で、主に、繰越金6,691千円(12.8%)増繰越金938千円(58.1%)減がある。

(イ) 歳出

歳出総額は79,091千円で、事業費が43,325千円(構成比54.8%)、公債費35,766千円(45.2%)である。

前年度比較は1,495千円(1.9%)増で、事業費7,696千円(21.6%)増である。公債費6,201千円(14.8%)減となった。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、2,752千円の黒字決算である。
(81,843千円－79,091千円＝2,752千円)

第8表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	22,456	27.4	22,996	29.4	△ 540	△ 2.3
2 財産収入	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 繰入金	57,550	70.3	51,000	65.2	6,550	12.8
4 繰越金	677	0.8	1,615	2.1	△ 938	△ 58.1
5 諸収入	1,149	1.4	2,651	3.4	△ 1,502	△ 56.7
合計	81,843	100.0	78,273	100.0	3,570	4.6

第9表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	43,325	54.8	35,629	45.9	7,696	21.6
2 公債費	35,766	45.2	41,967	54.1	△ 6,201	△ 14.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	79,091	100.0	77,596	100.0	1,495	1.9

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算は、第10表、第11表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は222,185千円で、主に、県支出金157,216千円(構成比70.8%)、繰入金24,818千円(11.2%)、国民健康保険税22,773千円(10.2%)、繰越金16,682千円(7.5%)となっている。

前年度比較は131,804千円(増減率37.2%)減で、主に、繰入金32,510千円(70.5%)増、前期高齢者交付金24,134千円(42%)減、財産収入49千円(3.6%)減、療養給付費交付金2,926千円(35.4%)減がある。

(イ) 歳出

歳出総額は222,185千円で、主に、県支出金157,216千円(構成比70.8%)、共同事業拠出金81,601千円(25.5%)、後期高齢者支援金等24,693千円(7.7%)である。

前年度比較は1,481千円(増減率0.5%)減である。減少の要因として、主に国庫支出金123,416千円減と前期高齢者交付金45,517千円、共同事業交付金95,334千円が0円となったことによる。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、131,804千円減少した。
(353,989千円－222,185千円＝131,804千円)

第10表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	22,773	10.2	26,277	7.4	△ 3,504	△ 13.3
2 使用料及び手数料	63	0.0	56	0.0	7	12.5
3 国庫支出金	0	0.0	123,416	34.9	△ 123,416	△ 100.0
4 県支出金	157,216	70.8	17,443	4.9	139,773	801.3
5 療養給付費交付金	0	0.0	3,201	0.9	△ 3,201	△ 100.0
6 前期高齢者交付金	0	0.0	45,517	12.9	△ 45,517	△ 100.0
7 共同事業交付金	0	0.0	95,334	26.9	△ 95,334	△ 100.0
8 財産収入	72	0.0	24	0.0	48	200.0
9 繰入金	24,818	11.2	26,101	7.4	△ 1,283	△ 4.9
10 繰越金	16,682	7.5	15,836	4.5	846	5.3
11 諸収入	561	0.3	784	0.2	△ 223	△ 28.4
合計	222,185	100.0	353,989	100.0	△ 131,804	△ 37.2

第11表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	11,276	5.2	11,964	3.5	△ 688	△ 5.8
2 保険給付費	151,107	69.1	187,931	55.7	△ 36,824	△ 19.6
3 後期高齢者支援金等	43,346	19.8	24,057	7.1	19,289	80.2
4 前期高齢者納付金等	0	0.0	93	0.0	△ 93	△ 100.0
5 介護納付金	0	0.0	10,791	3.2	△ 10,791	△ 100.0
6 共同事業拠出金	0	0.0	70,014	20.8	△ 70,014	△ 100.0
7 保健事業費	2,357	1.1	2,350	0.7	7	0.3
8 基金積立金	72	0.0	30,024	8.9	△ 29,952	△ 99.8
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸支出金	10,426	4.8	83	0.0	10,343	12461.4
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	218,584	100.0	337,307	100.0	△ 118,723	△ 35.2

(3) 大和診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、第12表、第13表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は93,410千円で、主に、診療収入78,982千円(構成比84.6%)、である。前年度比較は3,269千円(増減率3.6%)増で、主な増加に、診療報酬2,376千円であった。

(イ) 歳出

歳出総額は、84,602千円で、主なものとして、総務費70,549千円(構成比83.4%)、医業費13,824千円(16.3%)である。前年度比較は1,046千円(1.3%)の増で、総務費633千円の増加と医業費413千円の増加であった。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、8,808千円の黒字決算である。
(93,410千円－84,602千円＝8,808千円)

第12表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	78,982	84.6	76,606	85.0	2,376	3.1
2 使用料及び手数料	78	0.1	39	0.0	39	100.0
3 繰入金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 繰越金	6,585	7.0	7,558	8.4	△ 973	△ 12.9
5 諸収入	7,712	8.3	5,885	6.5	1,827	31.0
6 村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 財産収入	43	0.0	43	0.0	0	0.0
8 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	93,410	100.0	90,141	100.0	3,269	3.6

第13表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	70,549	83.4	69,916	83.7	633	0.9
2 医業費	13,824	16.3	13,411	16.1	413	3.1
3 公債費	229	0.3	229	0.3	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	84,602	100.0	83,556	100.0	1,046	1.3

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、第14表、第15表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は274,460千円で、主に、国庫支出金74,992千円(構成比27.3%)、支払基金交付金70,720千円(25.8%)、繰入金58,432千円(21.3%)、県支出金37,019千円(13.5%)である。前年度と比較して20,142千円(増減率7.9%)増加した。

(イ) 歳出

歳出総額は269,706千円で、主に、保険給付費234,566千円(構成比87.0%)、総務費15,937千円(5.9%)、諸支出金11,175千円(4.1%)である。
前年度と比較して、20,034千円(増減率8.0%)増加した。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、4,754千円の黒字決算となった。
(274,460千円－269,706千円＝4,754千円)

第14表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	27,600	10.1	26,394	10.4	1,206	4.6
2 使用料及び手数料	15	0.0	13	0.0	2	15.4
3 国庫支出金	74,992	27.3	72,084	28.3	2,908	4.0
4 県支出金	37,019	13.5	37,721	14.8	△ 702	△ 1.9
5 支払基金交付金	70,720	25.8	58,800	23.1	11,920	20.3
6 財産収入	47	0.0	41	0.0	6	14.6
7 繰入金	58,432	21.3	43,091	16.9	15,341	35.6
8 繰越金	4,646	1.7	14,869	5.8	△ 10,223	△ 68.8
9 諸収入	989	0.4	1,305	0.5	△ 316	△ 24.2
合計	274,460	100.0	254,318	100.0	20,142	7.9

第15表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	15,937	5.9	17,988	7.2	△ 2,051	△ 11.4
2 保険給付費	234,566	87.0	210,440	84.3	24,126	11.5
3 財産安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 基金積立金	47	0.0	2,041	0.8	△ 1,994	△ 97.7
5 地域支援事業費	7,981	3.0	8,805	3.5	△ 824	△ 9.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	11,175	4.1	10,398	4.2	777	7.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	269,706	100.0	249,672	100.0	20,034	8.0

(5) 集落排水事業特別会計

歳入歳出決算状況は、第16表、第17表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は286,266千円で、主に、国庫支出金115,300千円(構成比40.3%)、村債83,000千円(29.0%)、繰入金41,500千円(14.5%)となっている。

前年度と比較して、28,953千円(増減率11.3%)増加した。

(イ) 歳出

歳出総額は281,059千円で、主に、事業費204,328千円(構成比72.7%)、公債費49,099千円(17.5%)である。

前年度と比較して、29,529千円(増減率11.7%)増加した。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、5,207千円の黒字決算である。
(286,266千円－281,059千円＝5,207千円)

第16表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 使用料及び手数料	8,816	3.1	7,563	2.9	1,253	16.6
2 国庫支出金	115,300	40.3	96,600	37.5	18,700	19.4
3 県支出金	31,866	11.1	26,442	10.3	5,424	20.5
4 繰入金	41,500	14.5	47,300	18.4	△ 5,800	△ 12.3
5 繰越金	5,784	2.0	11,008	4.3	△ 5,224	△ 47.5
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 村債	83,000	29.0	68,400	26.6	14,600	21.3
合計	286,266	100.0	257,313	100.0	28,953	11.3

第17表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 総務費	27,632	9.8	27,168	10.8	464	1.7
2 事業費	204,328	72.7	176,503	70.2	27,825	15.8
3 公債費	49,099	17.5	47,859	19.0	1,240	2.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	281,059	100.0	251,530	100.0	29,529	11.7

(6) 大和の園特別会計

歳入歳出決算状況は、第18表、第19表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は164,533千円で、主に、サービス収入の158,918千円(構成比96.6%)となっている。

前年度と比較して、13,447千円(7.6%)の減少となった。

(イ) 歳出

歳出総額は158,691千円で、主に総務費118,724千円(構成比74.8%)、サービス事業費29,112千円(18.3%)となっている。

前年度と比較して、13,983千円(増減率8.1%)の減少となった。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、5,842千円の黒字決算となった。

(164,533千円-158,691千円=5,842千円)

第18表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 サービス収入	158,918	96.6	158,622	89.1	296	0.2
2 諸収入	297	0.2	359	0.2	△ 62	△ 17.3
3 財産収入	12	0.0	264	0.1	△ 252	△ 95.5
4 繰越金	5,306	3.2	4,735	2.7	571	12.1
5 繰入金	0	0.0	14,000	7.9	△ 14,000	皆増
合計	164,533	100.0	177,980	100.0	△ 13,447	△ 7.6

第19表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 総務費	118,724	74.8	140,953	81.6	△ 22,229	△ 15.8
2 サービス事業費	29,112	18.3	29,537	17.1	△ 425	△ 1.4
3 施設整備費	2,543	1.6	1,920	1.1	623	32.4
4 基金積立金	8,312	5.2	264	0.2	8,048	3048.5
5 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	158,691	100.0	172,674	100.0	△ 13,983	△ 8.1

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、第20表、第21表のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は31,944千円で、主に、繰入金17,404千円(構成比54.5%)、後期高齢者医療保険料11,615千円(36.4%)である。

前年度と比較して、1,371千円(増減率4.5%)の増加となった。

(イ) 歳出

歳出総額は29,176千円で、主に、後期高齢者医療連合納付金21,076千円(構成比72.2%)、総務費7,194千円(24.7%)である。

前年度と比較して、827千円(増減率2.9%)の増加となった。

(ウ) 収支の状況

実質収支額においては、2,768千円の黒字決算である。

(31,944千円-29,176千円=2,768千円)

第20表 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	11,615	36.4	10,443	34.2	1,172	11.2
2 使用料及び手数料	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
3 繰入金	17,404	54.5	17,414	57.0	△ 10	△ 0.1
4 繰越金	2,225	7.0	1,784	5.8	441	24.7
5 諸収入	696	2.2	927	3.0	△ 231	△ 24.9
合計	31,944	100.0	30,573	100.0	1,371	4.5

第21表 歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	7,194	24.7	6,918	24.4	276	4.0
2 後期高齢者医療連合納付金	21,076	72.2	20,285	71.6	791	3.9
3 保健事業費	905	3.1	1,106	3.9	△ 201	△ 18.2
4 諸支出金	1	0.0	40	0.1	△ 39	0.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	29,176	100.0	28,349	100.0	827	2.9

審査意見

審査の結果、予算はその目的に添って確実に執行されており、各種事務・事業の遂行にあたっては、厳しい財政事情や多様化する住民の要求に対し、おおむね所期の目的を達成しているものと認められた。また、財政に関する事務の執行についても適正に処理されていると認められるが、検討すべき事項も見受けられるので、以下に述べる事項に十分配慮し、適正な事務処理の確保を図るよう望むものである。

1 財政運営について

財政運営の目的は、言うまでもなく限られた財源をもっとも効率的に活用し、住民福祉の向上に最大限の努力を払うことである。この目的を達成するには、財政制度が住民の要望に対応し、行政目標に最適であることが求められるが、財政運営の分析にあたっては、次の3点に重点をおいて審査した。

- ① 収支の均衡がとれた健全な財政運営がなされているか(計画性)
- ② 経済変動や地域社会の状況変化に応えた、行政需要に対応し得る弾力性の保持が図られているか(弾力性)
- ③ 住民の要望に応える行政が推進されているか(積極性)

以上の観点から、一般会計に係る財政運営について総合的に検討した。

なお、第22表で示している本村の主な財政指数も参考にしながら検討した。

第22表 年度別財政諸指数の推移

(単位:%)

年度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	資金不足比率	実質公債比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
平成26年度	4.3	91.8	0.07	—	11.6	—	—	—
平成27年度	5.4	85.7	0.07	—	10.0	—	—	—
平成28年度	6.1	88.2	0.07	—	9.3	—	—	—
平成29年度	4.5	88.2	0.08	—	9.3	—	—	—
平成30年度	3.9	89.6	0.08	—	9.4	—	—	—
標準値	3%~5%程度が好ましい	80%以下が望ましい	1に近いほど良好	(大和村では簡水・集排会計のみ)20%以上で経営健全化基準	18%以上条件付許可, 25%以上制限, 35%以上で財政再生基準	15%以上が早期健全化基準, 20%以上が財政再生基準	20%以上が早期健全化基準, 40%以上が財政再生基準	350%以上が早期健全化基準

財政の健全性確保の観点から、実質収支額が黒字であることが最低の条件となり、その黒字額は標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

平成19年度から地方公共団体の健全財政化法第3条により報告されている第4指数表、「実質公債比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率」の諸指数は、審査の結果、財政指数表の算定の基礎となった書類等は適正に算出、計算されており妥当なものと認める。

早期健全化基準を上回っている指数はなかった。

実質収支比率と経常収支比率が昨年度と比較して、若干悪化しているのが気がかりだ。その他についても悪化しないように、今後もさらなる安定的財政健全化に努めていただきたい。

第23表 年度別実質収支

(単位:千円・%)

年度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
平成26年度	1,647,179	71,124	4.3
平成27年度	1,698,558	91,729	5.4
平成28年度	1,661,697	101,375	6.1
平成29年度	1,625,727	73,436	4.5
平成30年度	1,592,092	62,255	3.9

本年度の実質収支比率は、第23表で示すように3.9%と若干改善した。

次年度以降は、好転するよう努めていただきたい。

第24表 歳出決算の不用額

(単位:千円・%)

会計別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
一般会計	30	3,551,105	3,055,905	436,000	86.1	59,200
	29	3,426,329	2,941,901	401,308	85.9	83,120
国保会計	30	237,230	218,584	0	92.1	18,646
	29	353,817	337,307	0	95.3	16,510
大和診療所会計	30	88,508	84,601	0	95.6	3,907
	29	88,519	83,556	0	94.4	4,963
介護保健会計	30	280,040	269,706	0	96.3	10,334
	29	254,056	249,672	0	98.3	4,384
簡易水道会計	30	82,789	79,092	0	95.5	3,697
	29	79,876	77,596	0	97.1	2,280
集落排水会計	30	287,735	281,059	0	97.7	6,676
	29	257,492	251,530	0	97.7	5,962
大和の園会計	30	162,261	158,691	0	97.8	3,570
	29	174,746	172,675	0	98.8	2,071
後期高齢者医療会計	30	31,818	29,176	0	91.7	2,642
	29	30,576	28,349	0	92.7	2,227
合計	30	4,721,486	4,176,814	436,000	88.5	108,672
	29	4,665,411	4,142,586	401,308	88.8	121,517

第25表 財政構造の状況

(単位:千円)

	合計	平成30年度	平成29年度
		3,187,057	2,953,644
歳入決算額	計	1,407,315	1,127,148
	特定財源	749,298	582,600
	一般財源等	658,017	544,548
経常的収入	計	1,779,742	1,826,496
	特定財源	235,806	213,845
	一般財源等	1,543,936	1,612,651
	合計	平成30年度	平成29年度
	3,055,905	2,772,973	
歳出決算額	計	1,221,926	988,138
	特定財源	578,746	478,445
	一般財源等	643,180	509,693
経常的支出	計	1,833,979	1,784,835
	特定財源	406,358	318,000
	一般財源等	1,427,621	1,466,835

収支のバランス維持のためには、経常的支出は経常的収入の範囲内であることが鉄則とされている。

第25表を見ると、平成30年度の経常的収入は1,779,742千円で、経常的支出の1,833,979千円を上回っていた。

(1) 地方債、債務負担行為の状況

地方債と債務負担行為の状況は、第26表のとおりである。

第26表 地方債、債務負担行為の状況 (単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方債現在高	2,802,119	2,857,776	2,948,973	3,040,793	3,137,828
債務負担行為額 (当該年度以降支出予定額)	147,008	115,431	94,070	85,855	102,150

地方債現在高は、平成30年度は、2,802,119千円となり、債務負担行為額は147,008千円と共に好転化したことは喜ばしい。

地方債の活用は、負担の標準化や財源の年度調整を図る上で有効であるが、公債費比率が高くなると後年の財政運営を圧迫する要因となる。このようなことから、単年度収支や財政構造上だけでなく、将来的な債務負担状況・積立金の状況を把握しながら、長期的視野に立った財政運営が必要であり、地方債抑制に対するなお一層の努力が必要である。

(2) 財政構造の弾力性確保について

財政構造の弾力性は、経常収支比率により判断できる。弾力性の確保は、経常的収入の村税、普通交付税によって経常的支出がまかなわれているか、収支の均衡が保たれているか否かである。経常収支比率は80%未満が望ましいとされており、比率が低いほど弾力性がある。

本村の場合、第22表のとおり、29年度88.2%、30年度89.6%となっており、前年度より上回った。今後、健全な財政運営のため努めていただきたい。

(3) 財政運営の積極性について

財政運営の適否の判断の三原則、計画性、弾力性、積極性については改善傾向にあり、ほとんどの項目について良好である。今後も国や県の動向を見ながら、本村独自の財政運営を行っていただきたい。

2 予算の執行について

(1) 一般会計

一般会計の予算の執行状況については、平成29年度決算同様、無駄な支出を抑えた安定的財政運営がなされていた。歳入、歳出においては、全体的に好転傾向にあり、計画的な運営がなされているのは次年度以降に期待が持てる財政運営である。また、県内市町村税の徴収率(速報値)がトップであったことは大変素晴らしいことだが、自主財源確保のためにも、滞納減少に一層努力していただきたい。

(2) 特別会計

特別会計の予算の執行状況においては、効果的・効率的な行政運営が行われたことについて嬉しい。特別会計の事業はそれぞれ村民の生活、福祉向上に直結した事業が行われている。これからも安定的財政運営に心掛け、今後さらに生活環境・医療・福祉をより充実させ、安心して暮らせる村づくりを行ってほしい。

3 事務の執行について

(1) 滞納額

滞納額は第27表で示すとおりである。

一般会計の滞納額は11,717,396円、特別会計の滞納合計額は6,288,720円である。一般会計滞納額の内訳は主に、村民税202,036円、固定資産税596,566円、軽自動車税54,425円、村営住宅使用料10,780,170円などである。〔一般会計決算書「歳入(1 村税)(12 使用量および手数料)」〕 特別会計滞納額の内訳は、国保会計(国民健康保険税)4,478,365円、簡水会計(使用料)1,236,875円、介護会計(介護保険料)272,843円、集落排水会計(集排使用料)320,137円である。

第27表 滞納額の推移

(単位:円・%)

会計別	平成30年度		平成29年度		比較
	滞納額	増減率	滞納額	増減率	増減額
一般会計	11,717,396	1.3	11,565,415	△ 9.5	151,981
国保会計	4,478,365	△ 2.2	4,578,922	△ 18.4	△ 100,557
簡水会計	1,236,875	5.6	1,171,281	7.3	65,594
介護会計	272,843	△ 53.3	584,416	△ 9.3	△ 311,573
集落排水会計	320,137	10.4	290,040	0.8	30,097
後期高齢者医療会計	-19,500	0.0	0	0.0	△ 19,500
合計	18,006,116	△ 1.0	18,190,074	△ 10.9	△ 164,458

一般会計の滞納額については昨年度と比べると151,198円減少しており、特別会計においても全体的に滞納額が減少しているのは、今後に期待が持てる。しかし、一方で、平成30年度の住宅使用料滞納額が10,780,170円と昨年度より約32万円増加していることは遺憾である。これからは、過年度及び現年度の滞納額を並行して確実に減少させていく画期的な対策を、担当課のみならず職員が一丸となり見いだしていくことが、滞納額減少はもちろんのこと、他の業務に対する姿勢にも影響を及ぼすと考える。

(2) 予算配当

予算配当については、会計規則に則り適正に処理がされている。

(3) 予算の流用

予算の流用は、いずれも予算の目的をそこなわない範囲で、地方自治法及び村会計規則に基づき処理されているが、予算編成時に厳密な予算計上をして緊急の場合を除くほか可能な限り補正予算で処理し予算執行されるよう望むものである。

(4) 予備費の充用

予備費の充用は1件もなく適正であった。

(5) 基金利子

財産運用収入となる基金利子は、第28表で示すように一般会計で1,750,039円となっている。一般会計及び特別会計の基金状況、配当金状況については昨年度同様適正に処理されていた。次年度以降も、基金及び配当金の管理・運用について適正に処理していただきたい。

第28表 基金利子の状況

(単位:円)

	基金名	前年度保有高	増減	基金保有高	基金利子
一般会計	財政調整基金	674,029,640	5,300,000	679,329,640	569,320
	減債基金	280,540,379	435,481	280,975,860	435,481
	振興基金	193,916,208	395,651	194,311,859	395,651
	土地開発基金	52,515,310	83,659	52,598,969	83,659
	農林漁業者奨学基金	5,190,695	21,254	5,211,949	21,254
	肉用牛導入基金	2,407,829	512	2,408,341	512
	国保高額療養貸付基金	400,000	0	400,000	0
	国民年金保険料貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0
	地域福祉基金	3,097,746	6,195	3,103,941	6,195
	ふるさと水と土保全基金	10,286,657	20,573	10,307,230	20,573
	定住促進基金	915,900	1,831	917,731	1,831
	生活環境整備基金	18,233,205	4,305	18,237,510	4,305
	ふるさと応援基金	43,401,319	6,261,000	49,662,319	69,366
	小計	1,286,934,888	12,530,461	1,299,465,349	1,608,147
特別会計	国保保険給付準備基金	65,931,137	71,597	66,002,734	71,597
	簡水事業財政調整基金	5,622,247	11,244	5,633,491	11,244
	介護保険給付準備基金	25,392,358	△ 9,953,215	15,439,143	46,785
	大和の園財政調整基金	89,094,572	8,312,266	97,406,838	12,266
	小計	186,040,314	△ 1,558,108	184,482,206	141,892
合計	1,472,975,202	10,972,353	1,483,947,555	1,750,039	

第29表 配当金の内訳

有価証券

(単位:千円)

区分	保有高	配当金
大島食糧株式会社	0	0
日本エアークommューター	2,000	0
新奄美空港ターミナル(株)	4,150	0
名瀬中央青果株式会社	119	0
合計	6,269	0

社債券(岩崎産業株式会社基金)

(単位:千円)

区分	保有高	配当金
奄美信用組合定期	5,000	0
奄美信用組合定期	5,000	0
合計	10,000	0

出資金

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奄美大島森林組合出資金	1,914	0	1,914
奄美群島振興開発出資金	52,851	0	52,851
鹿児島県家畜産物衛生指導協会出資金	20	0	20
鹿児島県農業信用基金協会出資金	60	0	60
奄美群島地域産業出資金	2,124	0	2,124
奄美群島広域事務組合出資金	36,800	0	36,800
鹿児島県糖業振興協会出資金	600	0	600
大和村社会福祉協議会出資金	1,000	0	1,000
地方公営企業等金融機構出資金	300	0	300
合同会社 ひらとみ出資金	3,000	0	3,000
合計	98,669	0	98,669

第30表 普通預金利子の状況

(単位:円)

金融機関名	件数	預金利子
あまみ農業協同組合	3	15
鹿児島銀行	2	3,387
奄美信用組合	2	6
ゆうちょ銀行	8	89
九州労働金庫	3	216
奄美大島信用金庫	2	2
合計	20	3,715

(6) 一時借入金

一時借入金は、一時的な歳出現金不足の場合やむなく借入れるもので、今年度は第31表で示すように、基金借入が4件、借入額4億円、支払利息額123,668円となっている。

第31表 一時借入金

(単位:円・%)

借入先	借入額	期間	日数	利率(%)	利息
財政調整基金	100,000,000	平成31年2月25日 平成31年4月25日	60	0.185	30,410
減債基金	100,000,000	平成31年2月25日 平成31年4月25日	60	0.185	30,410
財政調整基金	100,000,000	平成31年3月20日 令和元年5月20日	62	0.185	31,424
減債基金	100,000,000	平成31年3月20日 令和元年5月20日	62	0.185	31,424
合計	400,000,000				123,668

4 財産に関する調書及び財産管理について

財産に関する調書は、諸帳簿の計数と一致しており適正であることを認めた。なお管理については、以下に述べるとおりである。

(1) 公有財産

公有財産台帳の土地、建物については適正に調整されている。土地の登記については、難しい複雑な問題もあるが、未登記解消にさらなる努力を求む。財産の明確化をめざして台帳整備を万全化されたい。財産の防火、防災、保険等は良好で、今後も努力されたい。

(ア) 土地及び建物

土地については前年度と同じである。土地、建物の管理方法の徹底やさらなる有効活用を望む。

(イ) 有価証券

新奄美空港ターミナル415万円、日本エアーコンピューター200万円、名瀬中央青果11万9,000円である。〔第29表〕

(ウ) 社債券

岩崎産業株式会社基金1,000万円である。〔第29表〕

(エ) 出資による権利

出資金は10件である。〔第29表〕

(2) 物品

物品管理も、備品台帳やその他の諸帳簿によって適正に整理されていた。次年度以降も、健全な財政運営のためにも、適正な物品購入を行っていただきたい。

大和村基金運用状況審査意見書

地方自治法第241条にある、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立、または定額の資金を運用するための基金は、第28表のうち、30年度末現在では5基金である。いずれも法令、条例にもとづいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について関係諸帳簿証拠書類等を審査した。結果は次のとおりである。

審査結果及び意見

① 土地開発基金

利子83,659円が積み立てられ、年度末における基金残高は、52,598,969円であった。

② 農林漁業者奨学金研修研究助成基金

利子21,254円が積み立てられ、年度末における基金残高は、5,211,949円であった。

③ 国民年金保険料貸付基金

基金現在高は200万円であり、昨年度と同額であった。

④ 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金現在高は40万円であり、昨年度と同額であった。

⑤ 肉用牛導入基金

昨年度と同額の利子512円が積み立てられ、年度末における基金残高は、2,408,341円であった。

総合的判断

平成30年度一般会計及び各特別会計決算並びに定額基金の運用状況を審査した結果については、各会計決算、基金ともに適正に処理されていることを認めた。一般会計及び各特別会計の運営状況について、年々好転傾向にあるが、今後もさらに努力してほしい。

財政状況については、自主財源に乏しく予算額の約76.7%を依存財源に頼らなければならない本村において、いかに自主財源を増加していくか各課連携し、多角的に対策を講じていただきたい。

平成30年度の一般会計においては、農林水産業の振興・観光振興・生活環境の整備住民福祉の充実、定住促進事業、災害復旧の迅速な対応等予算は目的に添って的確に執行されていると認めるものである。

特別会計においても、住民に直接関わる事業が多い中、各会計ごとに効果的・効率的な事業運営がなされている。

毎年改善策が求められている村税及び国保税の滞納対策については、担当課で計画的な徴収対策に取り組み、その結果全体的に減少している。特に平成30年度県内市町村税の徴収率(速報値)において、本村は43市町村中99.0%で昨年に引き続き1位であった。このことについては、職員の努力の結果であり、敬意を表したい。

住宅使用料の徴収については、職員の努力も認めるものの、滞納額については、平成29年度決算において1,046万円であったが、平成30年度は、1,078万円と増加しており、滞納額が1千万円台を超えていることは極めて遺憾である。今後も担当課において、滞納整理の強化に努めていただきたい。

例年の決算審査意見書でも述べているが、「大和村村営住宅使用料滞納整理事務処理要領」第7条の長期滞納者の連帯保証人に対し、「連帯保証債務履行要請書」の送付を行い、その責任の重大さを認識していただき、滞納者に対し納入への働きかけをしてもらいたい。

今後さらに適正な法的措置を含め、新たな徴収対策方法を講ずる必要があるのではないか。納税については憲法でも謳われているとおり、基本中の基本である。住民に納税の義務を守らせる必要があることを、肝に銘じて職務を遂行してほしい。

既存路線バスの廃止に伴う代替運転業務委託を行い、村民生活の利便性を確保したことは大変素晴らしいことである。今後も引き続き住民サービスの向上に努めていただきたい。

これからも、あらゆる方法で全職員一丸となり、自主財源の安定的確保を図り、潤いに満ちた健全な財政運営を構築してほしい。